

保育の質と子どもの発達

中室牧子（慶應義塾大学 教授）

2000年にノーベル経済学賞を受賞したシカゴ大学の労働経済学者ジェームズ・ヘックマン教授は、人への投資は何歳の時でもよいというのではなく、幼少期に最も投資収益率が高くなることを明らかにした研究を発表しました。彼が研究の対象にした「ペリー幼稚園」（アメリカ・ミシガン州）の研究は有名です。1960年代の半ばに新設されたこの幼稚園で質の高い幼児教育を受けた子どもたちを、その後大人になるまで50年近くも追跡した結果、質の高い幼児教育を受けた子どもたちの将来の学歴、所得、生活の状況が恵まれていることが明らかになりました。

ヘックマン教授らは、1957～64年の間にアメリカで生まれた子どもを長期追跡したデータを用いて、非認知能力が30歳時点の賃金に与える影響を学歴ごとに推定しています。これによれば、男女や学歴によらず、非認知能力は認知能力と同じかそれ以上に大きな影響を与えることがわかっています。また、ヘックマン教授らは、学歴や所得だけでなく、結婚や健康にも非認知能力の貢献が大きいことを示しています。

ヘックマン教授の研究では、認知能力と非認知能力は、両方が互いに影響しあいながら、将来の学歴や賃金に影響すると考えています。例えば、小さいころに勤勉さを身に着けた子どものほうが、のちのち学力が高くなりやすい、というようなことです。ヘックマン教授らは、これを「技能が技能を生む」(skills begets skills)と表現しました。

そこで、ヘックマン教授らは、1957～64年に生まれた子どもを長期にわたって追跡した調査を用いて、就学前（0歳から5歳ごろまで）と就学後（6歳ごろから13歳ごろまで）の2期間に分けて、認知能力と非認知能力がどのように影響しあうのかを明らかにしようとしていました。その結果、就学前に身に着けた非認知能力は、就学後の認知能力を伸ばすのに役立ちますが、その逆は観察されないことを示したのです。幼稚園・保育所、学校や親による教育投資は、就学前においても、就学後においても有効ですが、就学前の方がより効果的です。この理由は、ひとえに「技能が技能を生む」傾向があるからです。早期の教育投資によってたしかな認知能力や非認知能力を身に着けておけば、それが将来の教育投資の効果を更に高めてくれるというわけです。